



西村証券

チーフストラテジスト
門司総一郎の

ウィークリーレポート

2020年
1月27日
発行

第14回 「米中交渉決着後の中国の対外政策」

～2020年の中国は民生の年に～

初めに

先日、米中が通商交渉の第一段階に関して合意、交渉は決着しました。企業向けの補助金こそ譲らなかつたものの、要望していた制裁関税の撤廃は一部にとどまり、抵抗した輸入に関する数値目標の設定でも米国に押し切られました。合意の履行についても米国がチェックすることになるなど米国の完勝と言える内容です。習近平国家主席にしてみれば、香港のデモ、台湾の総統選挙について、対外政策3連敗といった所です。

前回のウィークリーレポート「2020年のびっくり10大予想」ではびっくり予想の1つとして、「習近平氏の求心力が低下、中国外交は協調路線に」を挙げましたが、今回は今後の中国の対外政策について考えます。

態勢を立て直す習氏

米中交渉に決着後、習氏がまず動いたのは人事です。石油、電力など、エネルギー関係の大手国有企業3社のトップを入れ替えました。この人事について1月18日付日本経済新聞は「それぞれの業界出身者でない人物を登用する異例の人事で、共産党の有力者と国有企業幹部の繋がりを断ち切り、企業の掌握を一段と強める狙い」と解説しています。習氏としては求心力の低下を警戒して、先手を取ったのかもしれない。

ASEANへの攻勢

党内の基盤を固めた習氏は外交に目を移します。1月18日にはミャンマーを訪問し、アウン・サン・スー・チー国家顧問と会談。中国内陸部からミャンマーを縦断してインド洋に至る中国・ミャンマー経済回廊の建設を急ぐことで合意しました。米軍が目光らせるマラッカ海峡を通らずに中東の物資を中国に運ぶルートの開拓は、中国の悲願です。実現の道筋をつけることができれば、中国にとって大きな成果となるでしょう。この他東南アジアでは、南シナ海の領有権を争うフィリピンに対しては、フィリピンに有利な条件での石油・天然ガスの共同開発を持ち掛けることにより懐柔を図っています。個別に交渉してASEANを分断する戦略のようですが、古代中国の合従連衡を思い出させる巧みさです。こうした状況を見ると、中国の対外政策は協調路線どころか、ますます拡張路線に拍車がかかりそうですが、そうならない可能性もあると見ています。理由は中国経済の弱さです。

2020年の中国は外交よりも国内優先に

昨年の中国経済は米国との貿易戦争のため減速を余儀なくされました。合意は成立したものの、期待していた制裁関税の撤廃は一部に留まった為、景気の押し上げ効果は限定的と見えています。また国内は景気対策として、金融緩和や公共事業などを積み重ねた結果、社債や政府系投資会社の債務不履行が増加、マンション価格も下落するなど、問題が山積みです。加えて新型コロナウイルスもあります。政府は、2020年を国内重視の年と位置付けざるを得ないでしょう。以上の理由で2020年には中国の外交攻勢は一段落すると見えています。

西村証券株式会社 NISHIMURA SECURITIES CO., LTD.
京都市下京区四条通高倉西入立売西町65番地(本社)
TEL:075-221-9390(本店営業部)

金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号
加入協会:日本証券業協会 主な事業:金融商品取引業
指定紛争解決機関:特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

本書面は特定の金融商品の勧誘を目的として作成したのではなく、あくまで情報提供を目的とした書類です。書面上の株式市場見通し等は、本書面作成時の当社予想ですが、その後の市場動向・結果・影響等について当社が保証または責任を負うものではありません。また内容については予告なしに変更される場合もあります。本書面の著作権は当社に帰属します。当社の文章による承諾なしに、第三者への配布・コピー等のご遠慮ください。